

入札参加資格申請の確認票【測量・建設コンサルタント等】（業者名）

注）ファイルは、1部提出となりますが、「1」～「13」の順に書類をフラットファイルに綴じ込んでください。
 指定ファイルA 4版縦長を使用し、表紙と背表紙に会社名を記入してください。（市内業者：ピンク色、県内業者：青色、
 県外業者：黄色）（委任営業所がある場合は、委任営業所の所在地の色のファイルを使用してください。）

申請担当部署名：
 担当者名：
 電話番号：

申請に係る指定書類及び ファイルへの綴じ込み順位	指定 様式	提出 部数	摘 要	提出 確認欄
入札参加資格申請の確認票（本票）	本票	2	右側の提出確認欄に チェックしたものを2部提出 してください。	○
1. 一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（コンサルタント）	様式1 1～4	各1	様式1-1に実印（印鑑証明書と同じ）の押印	○
2. 営業に関し法令上必要とする許可又は登録の証明書の写し		1	取得している許認可証等の写し	○
3. 使用印鑑届	様式7	1	実印と使用印が同じでも押印する（委任の場合は、受任者使用印を押印）	○
4. 委任状（営業所等に年間委任をされる場合のみ）	様式2	1	本社の代表者から年間委任状（使用印鑑届と同じもの）	○
5. 営業所一覧表	様式3	1	本社と営業所全てを記入（本社のみの場合も記入すること）	○
6. 現況報告書の副本一式の写し		1	登録を受けている建設コンサルタント、地質調査及び補償コンサルタントの全部の写し （国土交通省大臣の確認印を受けたもの）	○
7. 技術者経歴書	様式4	1	指定様式ですが、内容が同等のものであればよい	○
8. 直前2年間の測量等実績調査	様式5	1	指定様式ですが、内容が同等のものであればよい	○
9. 納税状況に関する事項			※委任される場合は、本店と委任先（営業所）の納税証明書を提出	本委
(1) 都道府県税の納税証明書の写し		1	「都道府県税すべてに関し未納の税額がないことの証明書」（申請日から3か月以内）	○
(2) 市町村税の納税証明書の写し			所在地の市町村で取得してください。（東京23区内の法人については、提出不要）	本委
・ 法人の場合（法人住民税・固定資産税）		1	「法人市（町・村）民税・固定資産税の未納の税額がないことの証明書」（申請日から3か月以内）	○
・ 個人の場合（市区町村税）		1	「市区町村税の未納の税額がないことの証明書」（申請日から3か月以内）	○
(3) 国税・消費税及び地方消費税の納税証明書の写し				
・ 法人の場合（法人税・消費税及び地方消費税）		1	「法人税、消費税及び地方消費税について未納の税額がないことの証明書（その3の3）」 （申請日から3か月以内）	○
・ 個人の場合（申告所得税・消費税及び地方消費税）		1	「申告所得税、消費税及び地方消費税について未納の税額がないことの証明書（その3の2）」 （申請日から3か月以内）	
10. 労災雇用保険料納入証明書の写し	様式9	1	労働局又は職安等で取得（申請日から3か月以内） （雇用保険分の証明書が提出できない場合は様式9を提出すること）	○
11. 財務諸表類		1	直前1期分の決算書。個人の場合は、青色申告決算書、収支内訳書（白色）の写し。	○
12. 印鑑証明書の写し		1	法人の場合は法務局、個人の場合は市町村発行の印鑑証明書（申請日から3か月以内）	○
13. 商業登記簿謄本（代表者身分証明書）の写し		1	法人の場合は法務局発行の商業登記簿謄本、個人の場合は市町村発行の身分証明書 （申請日から3か月以内）	○

委任の場合は、本店（本社）と委任先の納税証明書が必要！

1：新規	2：更新
------	------

一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）

令和4年度及び令和5年度に於ける測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。な **該当する方に○記入** 類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

受 付 印

令和 年 月 日

〈登記上の住所〉

「登記上の住所」と「主たる営業所の住所」が異なる場合に記入

※太枠は、必ず記入すること。

曾 於 市 長 様

申請日を記入

住 所

鹿児島県鹿児島市〇〇町一丁目23番45号

商号又は名称

鹿児島コンサルタント株式会社

代表者職氏名

代表取締役 桜島 太郎

「登記上の住所」と「主たる営業所の住所」が異なる場合には、「主たる営業所」を記入

（実印）

必ず押印

※太枠は、必ず記入すること。

【本社（店）】

【受任者（営業所）】 ※委任される場合は記入必須※※

01	郵便番号	890-****
----	------	----------

07	郵便番号	899-8605
----	------	----------

代理人（支店長、営業所長等）に入札及び契約の権限を委任する場合

フリガナ	カゴシマケンカゴシマシ〇〇マチ	
02	住 所	鹿児島県鹿児島市〇〇町一丁目23番45号

フリガナ	カゴシマケンソオシスエヨシチョウニノカタ	
08	住 所	鹿児島県曾於市末吉町二之方×××番地

フリガナ	カゴシマコンサルタント	
03	商号又は名称	鹿児島コンサルタント(株)

フリガナ	カゴシマコンサルタント スエヨシシデン	
09	商号又は名称	鹿児島コンサルタント(株) 末吉支店

フリガナ	ダイヒョウトリシマリヤク	サク	
04	代表者職氏名	代表取締役	桜島 太郎

フリガナ	シデンチョウ	スエヨシ ジロウ	
10	受任者職氏名	支店長	末吉 次郎

※役職名

※氏名（姓と名の間は1文字分あける）

※役職名

※氏名（姓と名の間は1文字分あける）

05	電話番号	099-***-1234	FAX 番号	099-***-5678
----	------	--------------	--------	--------------

※（市外局番-局番-番号）

※（市外局番-局番-番号）

11	電話番号	0986-76-****	FAX 番号	0986-76-****
----	------	--------------	--------	--------------

※（市外局番-局番-番号）

※（市外局番-局番-番号）

06	e-mail アドレス	アドレスがある場合のみ記入
----	-------------	---------------

12	e-mail アドレス	アドレスがある場合のみ記入
----	-------------	---------------

様式1-2（測量・建設コンサルタント等）

13 登録を受けている事業 ※下記に該当しない登録，又は登録が無い場合は，「測量・建設コンサルタント等」では申請できません。

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第〇×-000号	22年〇月〇日	建築士事務所	第〇〇〇〇号	21年〇月〇日	建設コンサルタント	第〇〇号	21年〇月〇日
地質調査業者	質22第0000号	22年〇月〇日						
土地家屋調査士	第 号	年 月 日						
計量証明事業者	第 号	年 月 日						

登録番号，登録年月日は，正確に記入。
※測量業者（第（〇〇）-〇〇〇〇号）
※建設コンサルタント（建〇〇第〇〇〇〇号）
※地質調査業者（質〇〇第〇〇〇〇号）
※補償コンサルタント（補〇〇第〇〇〇〇号）
※建築士事務所については，それぞれの都道府県名と登録番号を正確に記入。

14 登録部門及び希望業務の確認 ※「登録部門」

登録部門及び希望業務	測量			建築関係建設コンサルタント										土木関係建設コンサルタント										地質調査	補償関係コンサルタント																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	測量一般	地図の調整	航空測量	建築一般	意匠	構造	暖冷	衛生	電気	建築	機械	電気	工事	工事	工事	調査	耐震	地区	建設コンサルタント										交通	環境	経済	分析	宅地	電算	計算	資料	施工	補償コンサルタント					不動産鑑定	登記手続等																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									

※「登録部門」に該当しない希望については，「測量・建設コンサルタント等」に該当しません。

※「希望」については，別途提出の「測量等実績調書」に直前2年間の実績があるものに限る。
※建設コンサルタント，地質調査及び補償コンサルタントの登録を受けている場合は，それぞれ「現況報告書」の提出。
※「登記手続等」については，司法書士又は土地家屋調査士の資格があるものに限る。
※曾於市内の業者は実績がなくても可。

※「測量業務」における「測量一般」，「地図の調整」及び「航空測量」を希望する方は，測量法第55条の登録がなければ希望することはできません。
※「建築関係建設コンサルタント業務」における「建築一般」を希望する方は，建築士法第23条の登録がなければ希望することはできません。
※「補償関係コンサルタント業務」における「不動産鑑定」を希望する方は，不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録がなければ希望することはできません。
※「補償関係コンサルタント業務」における「登記手続等」を希望する方は，司法書士，または，土地家屋調査士の資格がなければ希望することはできません。
※「希望」の欄については，別途提出の「測量等実績調書」に直前2箇年の実績がなければ希望することはできません。

「15の測量等実績高」欄は、

- ・「②直前々年度分決算」，「③直前年度分決算」及び「④直前2年間の年間平均実績高」の各欄に「①競争参加資格希望業種区分」の各業種のうち、希望する業種についてのみ記載する。
- ・希望する業種以外の業種の実績高は「その他」の欄にその額を記載する。

決算が年一回の場合は、それぞれ
右側の枠に記載すること

16 有資格者数（人）

「16の有資格者数」欄は、

- ・令和2年1月1日時点の各有資格者数を右詰めで記載する。
- ・1人で2つ以上の資格を有している者がある場合は、重複して計上する。(技術士、RCCM、地質調査技士及び補償業務管理士について、1人で複数部門の資格を有している場合を含む。)さらに、技術士において同一部門において選択科目が異なる場合には、それぞれ重複して記載する。ただし、1人で同一種類である「1・2級」、「士、士補」の資格を有している場合は、上位のもののみ計上する。
- ・あくまで自社の職員数のみを記載し、友好、協力関係にある別企業の職員は記載しないこと。(「19、20常勤職員の数」欄も同様。)
- ・記載できるのは、技術者経歴書等において確認できる範囲に限ります。
- ・申請書類に虚偽の記載をしたり又は重要な事実の記載をしなかった場合には、競争入札参加資格の認定が受けられず、また、認定後発覚した場合には、取り消されることがあるので注意すること。

不動産鑑定士	不動産鑑定士補	土地家屋調査士	司法書士	補償業務管理士

美人致

様式1-4（測量・建設コンサルタント等）

17 自己資本額

区 分	直 前 決 算 時 (千円)
① 株主資本	※申請書の「コメント」のとおり記入。 ※個人の場合で記入が分からない場合は、 未記入でも良い。ただし、所得税青色申告 決算書（貸借対照表・損益計算書）又は白 色収支内訳書を必ず添付。
② 評価・換算	
③ 新株予約権	
④ 計	

18 営業年数等

① 創 業	年 月 日
② 休業又は転(廃)業期間	年 月 日から 年 月 日まで
③ 現組織への変更	年 月 日
④ 営業年数	年

19 委任先の常勤職員の数（人）（委任先がある場合のみ記入）

①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④計

20 全体の常勤職員の数（人）
（委任先及び全体の常勤職員の数）
※常勤の職員数を記入。（パート、アルバイト等は記入しない。）

①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④計	⑤役員等

会社設立からの営業年数
を記入。

※⑤は①～③の内数

※「①技術職員」の人数は、申請書様式1-3、有資格者実人数と一致すること。

※実務経験のみの技術者は「③その他の職員」に記載してください。

委 任 状

曾 於 市 長 様

「登記上の住所」がある場合は記入

申請日を記入

令和 年 月 日

住 所

鹿児島県鹿児島市〇〇町一丁目23番45号

商号又は名称 鹿児島コンサルタント株式会社

代表者職氏名 代表取締役 桜島 太郎

実 印

様式1-1及び使用印鑑届の実印と同じ印鑑を押印。

私は、下記の者に曾於市が令和 年 月 日から令和6年3月31日の間に発注する測量・建設コンサルタント等に関する次の権限を委任します。

なお、本委任を解除する場合には、双方連署の上届出のない限りその効力のないことを誓約します。

記

（受 任 者 ）

住 所

鹿児島県曾於市末吉町二之方××××番地

商号又は名称

鹿児島コンサルタント株式会社
末吉支店

代表者職氏名

支店長 末吉 次郎

様式1-1の受任者と相違ないこと

受任者使用印

使用印鑑届の使用印と同じ印鑑を押印。

役職名も記入
様式1-1と相違ないこと

委 任 事 項

1. 見積り及び入札について
2. 契約の締結及び履行について
3. 保証金又は保証物の納付、還付、請求及び領収について
4. 契約代金（前払金を含む。）の請求及び受領について
5. 復代理人の選任について
6. その他、上記に附帯する一切について

營業所一覽表

営 業 所 名 称	郵便番号	所 在 地	電話番号（上段）
			FAX番号（下段）
本 社 (錦 江 花 子)	890-****	鹿児島県鹿児島市〇〇町一丁目23番45号	099-***-1234 099-***-5678
末吉支店 (深 川 健 一)	899-8605	鹿児島県曾於市末吉町二之方××××番地	0986-76-**** 0986-76-****
大隅支店	899-8102	鹿児島県曾於市大隅町岩川△△△△番地	099-482-**** 099-482-****
財部支店	899-4101	鹿児島県曾於市財部町南俣□□□□番地	0986-72-**** 0986-72-****
• 全体の本店又は支店等営業所の名称を記入。 • 本店のみの場合も本店を記入。 ※指定様式だが、内容が同等であれば「別紙のとおり」と記入して、指定様式外を添付可。			

記載要領

- 1 「営業所名称」欄には、全ての本店又は支店等営業所の名称を記載するとともに、本店、委任先は（ ）内に連絡担当者を記載すること。
- 2 「登記上の所在地」と「主たる営業所」がある場合は、それぞれ記載すること。
- 3 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
- 4 「電話・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号をそれぞれ記載すること。

(種類)

技術者経歴書

- ・「種類」欄には、
「土木」、「建築」若しくは「設備」又は職種の格別に作成し、記載。
- ・「学校の種類」欄には、
大学、高等専門学校等の別を記載。
- ・「法令による免許等」欄には、
業務に関し、法律又は命令による免許又は技術者若しくは技能を受けたものを記載。
- ・「法令による免許等」は、様式①の「16 有資格者数」に記載の資格に限られる。
(例) ○○建築士、○○土木施工管理技士
- ・技術士については、必ず部門と選択科目を明記する。
(例) 技術士(建設部門(道路))
- ・「氏名」欄には、
営業所(本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所)ごとにまとめて記載し、その直前の氏名欄に
() 書きで当該営業所名を記載。

※指定様式だが、内容が同等であれば「別紙のとおり」と記入して、指定様式外を添付可。

記載要領

- 1 本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約する事務所）ごとにまとめて行い、その直前に、（ ）書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
- 3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
（例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士）
- 4 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粹に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

様式5（測量・建設コンサルタント等）

（登録業種区分）

測 量 等 実 績 調 書

注 文 者	元 請 又 は 下 請 の 別	件 名	測 量 等 対 象 の 規 模 等	業 務 履 行 場 所 の あ る 都 道 府 県 名	請 負 代 金 の 額 (千円)	着 工 年 月	
						完 成 (予 定) 年 月	
						年 月	
						年 月	
						年 月	
						年 月	
						年 月	
						年 月	
						年 月	
						年 月	
						年 月	
						年 月	
						年 月	
						年 月	
						年 月	
						年 月	
						年 月	
						年 月	
						年 月	

直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について作成する。

- ・「測量等対象の規模等」の欄には、
例えば測量の面積・精度等，設計の階数・構造・延べ面積等を記載する。
- ・「請負代金の額」欄は、
消費税込みの金額を記載する

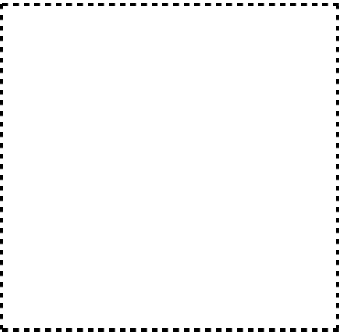
※指定様式だが，内容が同等であれば「別紙のとおり」と記入して，指定様式外を添付可。

記載要領

- 1 本表は，登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類各別に作成すること。
- 2 本表は，直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
- 3 下請については，「注文者」の欄には元請業者名を記載し，「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 4 「測量等対象の規模等」の欄には，例えば測量の面積・精度等，設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
- 5 「請負代金の額」は，消費税込みの金額を記載すること。

使 用 印 鑑 届

使 用 印



※代理人（支店長，営業所長等）に入札及び契約の権限を委任する場合は，委任状の受任者印を使用印鑑とすること。
※実印を使用印として使用する場合でも押印すること。

上記の印鑑を入札，見積り及び契約の締結並びに代金の請求及び受領のため使用したいので届け出ます。

曾 於 市 長 様

「登記上の住所」がある場合は記入

申請日を記入

令和 年 月 日

住 所

鹿児島県鹿児島市〇〇町一丁目23番45号

商号又は名称 鹿児島コンサルタント株式会社

代表者職氏名 代表取締役 桜島 太郎

(実印)

※「実印」は，印鑑証明書と一致すること。

役職名も記入
様式1-1と相違ないこと

添付した印鑑証明書
と同じ印鑑を押印。

適用除外誓約書

令和 年 月 日

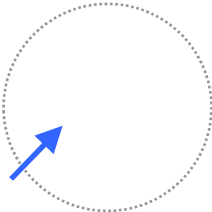
曾於市長 様

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

添付した印鑑証明書と
同じ印鑑を押印



(実印)

下記の理由により、当社は届出の義務を有するものには該当しません。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に違反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。以上のことについて、誓約します。

該当する方に
チェックを入れる

- （雇用保険）
☐ 役員のための法人であるため。
☐ その他の理由

記

その他の理由を選んだときは、
理由を記入

※記入例
令和〇年〇月〇日、関係機関（〇〇公共職業安定所〇〇課）に問い合わせを行い、判断した。